

2019年度 自己点検・自己評価

I. 教育理念・目標

評価項目	評価			
1. 理念・目的・育成人材像は定められているか（専門分野の特徴が明確になっているか）	④	3	2	1
2. 学校における職業教育の特色は何か	4	③	2	1
3. 社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	4	③	2	1
4. 学校の理念・目的・人材育成像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか	4	③	2	1
5. 各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	4	③	2	1

II 学校運営

評価項目	評価			
1. 目的等に沿った運営方針が策定されているか	④	3	2	1
2. 事業計画に沿った運営方針が策定されているか	④	3	2	1
3. 運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	④	3	2	1
4. 人事・給与に関する制度は整備されているか	④	3	2	1
5. 教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	④	3	2	1
6. 業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	4	③	2	1
7. 教育活動等に関する情報公開が適正にされているか	4	③	2	1
8. 情報システム化等による業務の効率化が図られているか	4	③	2	1

III 教育活動

評価項目	評価			
1. 教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	④	3	2	1
2. 教育理念、人材育成像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	④	3	2	1
3. 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4	③	2	1
4. キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	④	3	2	1
5. 関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4	③	2	1
6. 関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか	4	③	2	1
7. 授業評価の実施・評価体制はあるか	4	③	2	1
8. 職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	④	3	2	1

9. 成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4	③	2	1
10. 資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4	③	2	1
11. 人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4	③	2	1
12. 関連分野における業界等との連携において優れた教員(本務・兼務を含む)を確保するなどマネジメントが行われているか	4	③	2	1
13. 関係分野における先端的な知識・技能等を習得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	4	③	2	1
14. 職員の能力開発のための研修等が行われているか	④	3	2	1
15. 教員の研究活動を保障(時間的・財政的・環境的)しているか	④	3	2	1
16. 教員の研究活動を助言・検討する体制を整えているか	④	3	2	1

IV 学修成果

評価項目	評価			
1. 就職率の向上が図られているか	4	③	2	1
2. 資格取得率の向上が図られているか	④	3	2	1
3. 退学率の低減が図られているか	4	③	2	1
4. 卒業生・在校生の社会的な活躍および評価を把握しているか	4	③	2	1
5. 卒業後のキャリア形成への効果を把握し、学校の教育活動の改善に活用されているか	4	③	2	1

V 学生支援

評価項目	評価			
1. 進路・就職に関する支援体制は整備されているか	4	③	2	1
2. 学生相談に関する体制は整備されているか	4	③	2	1
3. 学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	④	3	2	1
4. 学生の健康管理を担う組織体制はあるか	④	3	2	1
5. 課外活動に対する支援体制は整備されているか	④	3	2	1
6. 学生の生活環境の支援は行われているか	4	③	2	1
7. 保護者と適切に連携しているか	4	③	2	1
8. 卒業生への支援体制はあるか	4	③	2	1
9. 社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	4	③	2	1
10. 高校・高等専修学校との連携によるキャリア教育・職業教育の取り組みが行われているか	④	3	2	1

VI 教育環境

評価項目	評価			
1. 施設・設備は教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4	③	2	1
2. 学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	④	3	2	1
3. 防災に対する体制は整備されているか	④	3	2	1

VII 学生の受け入れ募集

評価項目	評価			
1. 学生募集活動は、適正に行われているか	④	3	2	1
2. 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	④	3	2	1
3. 学納金は妥当なものとなっているか	④	3	2	1

VIII 財務

評価項目	評価			
1. 中長期的に学校の財政基盤は安定しているといえるか	4	3	②	1
2. 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4	3	②	1
3. 財政について会計監査が適正に行われているか	④	3	2	1
4. 財務情報公開の体制整備はできているか	④	3	2	1

IX 法令等の遵守

評価項目	評価			
1. 法令・専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	④	3	2	1
2. 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4	③	2	1
3. 自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	4	③	2	1
4. 自己評価結果を公開しているか	④	3	2	1
5. 学生や保護者が自由に意見を言える体制が整備されているか	4	③	2	1

X 社会貢献・地域貢献

評価項目	評価			
1. 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4	③	2	1
2. 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	4	③	2	1
3. 地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか	④	3	2	1

評価指標 4：適切 3：ほぼ適切 2：やや不適切 1：不適切

【2019年度に定めた重点目標評価】

1. 健全な財務基盤の構築

- 1) 学生定員の適正な確保
- 2) 国家試験の100%合格
- 3) 県内就職率90%以上、機構及びNC就職率80%
- 4) 勤務時間の適正化

《評価》

- ・学籍数は、1年生41名、2年生50名、3年生38名、計129名であり、全体的な定員は満たしている。
- ・休学者が4名おり、復学者及び原級留置者には個別の学習支援を計画する必要がある。
- ・3年生に対しては、夏季休業中に習得状況別に学生のニーズに応じた対応を行った。
- ・2019年度の国家試験の現役合格率は97%であった。再度受験者と定期的に連絡をとり支援していく。
- ・例年同様、1・2年次から模擬試験を実施した。長期休業中には国家試験に準じた課題に取り組めるように指導し、学習方法の指導が必要な学生に対しては個別に対応している。
- ・国家試験対策を体系的に行えるようにマニュアルを作成した。3年次の国家試験に向けて、学習を積み上げていけるように、次年度から新たに1年次に解剖生理ワークブックを使用する。
- ・進学希望者以外、県内就職率77.7%、国立病院機構就職率75%であった。次年度は機構病院への就職、また地域貢献のためにも県内病院への就職を促していくことを踏まえ学生の意向も確認しながら支援していく。
- ・超過勤務は実習指導や担任業務等の理由であった。働き方改革も求められおり、教員間で協力し、タイムマネジメントできるように努力していく。
- ・非常勤講師が年度途中で退職し、実習指導体制の調整をした。今後も教務助手の確保が課題である。

2. 質の高い看護学教育の提供

1) 教員の教育力の向上

- (1) 研究の質向上や教育力向上につながる研究助成金の活用
- (2) 研究成果の年1回/人発表
- (3) 研究授業や外部への講師派遣の推進

2) 学習環境の改善

- (1) 半期毎の時間割作成と試験計画の提示
- (2) 病棟との協働による実習環境の向上
 - ①実習指導要綱の作成
- (3) カリキュラム改正に向けた準備
 - ①本校の独自性(理念、教育内容)の検討

3) 働きやすい職場環境づくり

- (1) 教職員間、教職員と学生間の良好なコミュニケーション
- (2) 教員業務マニュアルの見直しと整備

《評価》

- ・研究や研修等、教育力向上につながる活用ができている一方で、図書やDVDなど納品時期が遅れ、学生に効果的に還元できない状況もあった。
- ・担当する実習や授業科目に関する教授能力を高めるために、研修や学会等への参加などを計画的に行い、教員会議等で伝達講習をしている。
- ・学習教材の効果的利用のために多目的ホールにブックラックを設置し、お薦め図書、雑誌、問題集など、紹介する機会を設けた。
- ・2019年度は研究授業を2回実施した。今後も研究授業を積極的に開催していく。また教員間でもわかりやすい授業について相談しやすい風土を作っていく。さらに外部講師については、講師と連携し教員で補えることはないか検討していく。また、授業案について残すことで、さらにわかりやすい講義を構築していく。
- ・教員が所属している研究グループごとに、看護教育に関する学会等へ演題投稿し発表の機会を得ている。
- ・講師として埼玉県及びNHO主催の実習指導者講習会に派遣、また、埼玉県専任教員養成講習会

教育実習生を受け入れるなど外部と連携・協力した。

- 半期ごとの時間割作成は難しかったが、試験計画の提示は実施でき、活用できた。
- 講師の都合による講義日程の変更が多く、時間割調整に苦慮した。今後も講師の理解と協力が得られるよう調整していく。
- 実習指導要綱の作成は引き続き課題である。
- 教員個別のメールボックスを整備し、意見箱としても使用し、個別の意見が聞くことができた。
- 学生支援について教員で取り組んでいることは、学生にわかりやすく説明し、学生とのコミュニケーションを意図的にとるように努力する。
- 教員の業務内容を行動レベルで具体的に整理することを目標に、全員で分担し、取り組んだ。